

奈良県維持業務請負契約書約款 新旧対照表

現 行	改 正	備 考
<p>(談合等による解除) 第17条 発注者は、受注者がこの契約に関する次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。</p> <p>(1) 受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)以下「独占禁止法」という。)第6.5条若しくは第6.7条の規定により審決がなされ、当該審決が確定したとき。</p> <p>(2) 公正取引委員会が受注者に対し独占禁止法第4.9条第1項の排除措置命令をし、その命令が同条第7項の規定により確定したとき。</p> <p>(3) 公正取引委員会が受注者に対し独占禁止法第5.0条第1項の納付命令をし、その命令が同条第5項の規定により確定したとき。</p> <p>(4) 略</p> <p>2 略</p> <p>(違約金の特例) 第19条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第17条第1項各号のいずれかに該当するときは、業務の完了の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金の2割を、注者に支払わなければならない。ただし、同項第1号、第2号又は第3号に該当する場合において、委員会の審決の対象となる行為が昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号(不正な取引方法)第6項に該当する限りではない。</p>	<p>(談合等による解除) 第17条 発注者は、受注者がこの契約に関する次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。</p> <p>(1) 公正取引委員会が受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)以下「独占禁止法」という。)第6.4条第1項の競争回復措置命令をし、その命令が確定したとき。</p> <p>(2) 公正取引委員会が受注者に対し独占禁止法第4.9条の排除措置命令をし、その命令が確定したとき。</p> <p>(3) 公正取引委員会が受注者に対し独占禁止法第6.2条第1項の納付命令をし、その命令が確定したとき。</p> <p>(4) 略</p> <p>2 略</p> <p>(違約金の特例) 第19条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第17条第1項各号のいずれかに該当するときは、業務の完了の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金の2割を、注者に支払わなければならない。ただし、同項第1号、第2号又は第3号に該当する場合において、当該命令の対象となる行為が昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号(不正な取引方法)第6項に該当する限りではない。</p>	